

平成19年12月期 決算短信



平成20年 2 月 26 日

上場会社名 株式会社フォーサイド・ドット・コム 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2330 URL <http://www.for-side.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 安 嶋 幸 直
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画担当 (氏名) 川 崎 雅 嗣 TEL (03) 5339-5211
 定時株主総会開催予定日 平成20年 3 月 28 日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年 3 月 28 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月期の連結業績 (平成19年 1 月 1 日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益又は 当期純損失 (△)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年12月期	10,495 —	335 —	167 —	325 —
18年12月期	74,596 —	6,335 —	6,651 —	△60,417 —

	1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△)	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年12月期	137 36	— —	3.6	1.6	3.2
18年12月期	△25,421 13	— —	△145.4	7.5	8.9

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 △1百万円 18年12月期 △1百万円

(注) 平成18年12月期は、決算期変更に伴い14ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年12月期	10,578	8,907	83.8	3,797 35
18年12月期	29,324	12,842	43.5	5,367 01

(参考) 自己資本 19年12月期 8,866百万円 18年12月期 12,755百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	△280	2,665	△38	7,567
18年12月期	5,023	△4,949	△16,141	5,312

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
(基準日)	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年12月期	— —	— —	— —	— —	— —	—	—	—
19年12月期	— —	73 00	— —	— —	73 00	173	53.1	1.6
20年12月期 (予想)	— —	— —	— —	— —	未定	未定	未定	未定

(注) 平成20年12月期の配当につきましては、具体的な金額は未定であります。なお、詳細につきましては5ページ

「(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご参照下さい。

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年 1 月 1 日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	5,000 △52.4	500 49.3	500 199.4	500 53.8	214 14

※平成20年12月期中間期の業績予想につきましては、当社は年次で業績管理を行う方針の為、現時点においては、業績予想の開示を控えさせて頂いております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 一社 除外 1社 iTouch Holdings, Ltd.

(注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月期 2,334,923.0株 18年12月期 2,381,668.8株

② 期末自己株式数 19年12月期 ー株 18年12月期 5,017.8株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年12月期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益又は 当期純損失（△）	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	2,721	ー	△385	ー	△341	ー	1,230	ー
18年12月期	3,126	ー	△3,160	ー	△2,218	ー	△60,155	ー

	1株当たり当期純利益 又は当期純損失（△）		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期	519	22	ー	ー
18年12月期	△25,311	19	ー	ー

(注) 平成18年12月期は、決算期変更に伴い14ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年12月期	10,415	9,430	90.5	4,038	76
18年12月期	16,687	8,531	51.1	3,589	87

(参考) 自己資本 19年12月期 9,430百万円 18年12月期 8,531百万円

2. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

平成20年12月期通期個別業績予想につきましては、子会社の動向等不確定な要因があることから進捗を十分に鑑み、業績が明らかになり次第開示させていただきます。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、詳細につきましては4ページ「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）の業績については、下記のとおりであります。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の回復に牽引され回復基調で推移致しました。しかしながら、世界経済につきましましては、原油価格の上昇に加え、米国におけるサブプライムローン問題が金融市場及び資本市場における混乱をもたらしたことで成長持続に対する下ぶれリスクが懸念され、先行きに不透明な影響を与えております。

一方、当社グループを取り巻く事業環境と致しましては、国内における携帯電話加入者数が、平成18年12月末時点で9,493万人であったものが平成19年12月末現在では10,052万人（前年同月比5.9%増）と堅調に推移する中、第3世代携帯電話（3G）の加入者数は、平成18年12月末時点の6,321万人から、平成19年12月末現在では8,330万人（前年同月比31.8%増）と大幅に増加しており、携帯電話加入者の約83%まで普及が進んでおります。（出所：社団法人電気通信事業者協会）

このような状況の中、当社は激変するモバイル市場にいち早く対応するため、前連結会計年度（平成18年12月期）において国内外グループ全体で第2世代携帯電話（2G）事業からの撤退を決定し国内単体事業への回帰といった大幅な事業方針の転換を行い、当連結会計年度においては、その方針を推し進めるために平成19年2月に欧州地域のiTouch Holdings, Ltd.の株式売却を完了致しました。北米地域のZingy, Inc.につきましても早期に株式売却を完了させる予定であります。当連結会計年度においては売却プロセスと並行して、高収益事業へ経営資源を集中させるための再編、リストラクチャリングを実施し企業価値の向上に努めました。

国内単体事業におきましては、競争価値向上のために携帯電話の通信速度向上・端末のハイスpek化によって大幅に需要が期待されている音楽、映像や書籍コンテンツの企画・制作と同時に映像や音楽等のソフト投資の絞込みによる効率化やコンテンツ制作コストの削減を推し進めました。また、今後の売上規模の拡大に向け、効率的なプロモーション戦略の実施及び他社ライセンスの配信許諾の獲得によるコンテンツのアグリゲーションに注力して参りました。

このような事業環境の中で、当連結会計年度の業績と致しましては、売上高は10,495,900千円（前年同期売上高74,596,830千円）、営業利益は335,242千円（前年同期営業利益6,335,459千円）、経常利益は167,868千円（前年同期経常利益6,651,850千円）、当期純利益は325,562千円（前年同期当期純損失60,417,163千円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましましては、平成19年2月に欧州地域のiTouch Holdings, Ltd.の株式売却を完了し、国内コンテンツ事業への経営資源の集中による効率化を推し進めて参りました。また、過去に蓄積したノウハウとソフト資産を活用しハイスpek端末向けの着うた[®]や着うたフル[®]、電子書籍等の3Gコンテンツの販売強化と販売チャンネルの集中による運営費用の削減を図って参りました。また、NTTドコモの「FOMA[®]」904iシリーズ以降のハイスpek端末向けの「うた・ホーダイ[™]」配信サービス「i@フルMusic取り放題」、自社グラビアDVDを丸ごと1本フル配信できる「iドルSEXYch」を開始したこと等により課金単価が大幅に増加し3Gコンテンツの売上高が成長致しました。その結果、売上高は9,634,167千円（前年同期売上高39,921,460千円）となり、営業利益は1,019,923千円（前年同期営業利益389,824千円）となりました。

② マスターライセンス事業

マスターライセンス事業につきましましては、競争価値向上のためにエンターテインメント性の高い音楽、映像、書籍、イベント等のマスターライセンス投資を過去の販売実績を基に投資基準を明確化、効率的に実施しキラコンコンテンツの確保を引続き推進して参りました。また、自社のマスターライセンスを配信する取引先の拡大に向けた体制整備を実施致しました。なお、前連結会計年度（平成18年12月期）に当事業セグメントの連結子会社である株式会社オン・ザ・ラインの株式売却が完了し、連結子会社から外れております。この結果、売上高は861,732千円（前年同期売上高17,319,366千円）となり、営業利益は78,479千円（前年同期営業損失130,480千円）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

前連結会計年度（平成18年12月期）に当社国内グループの再編を実施し、平成18年11月に連結子会社である株式会社オン・ザ・ライン、平成18年12月に連結子会社である株式会社キャスコの株式売却がそれぞれ完了し、連結子会社から外れております。この結果、売上高は2,801,384千円（前年同期売上高36,484,469千円）となり、営業利益は360,116千円（前年同期営業利益7,019,818千円）となりました。

② 北中南米

当地域セグメントのZingy, Inc.において、高収益事業への経営資源の集中を行うために、事業の再編、リストラクチャリングを実施致しました。その結果、売上高は3,163,273千円（前年同期売上高7,683,264千円）となり、営業利益は422,278千円（前年同期営業損失592,621千円）となりました。

③ 欧州

平成19年2月に当地域セグメントの連結子会社であるiTouch Holdings, Ltd.の株式売却を完了しており連結子会社より外れております。この結果、売上高は3,675,807千円（前年同期売上高23,795,315千円）となり、営業利益は275,982千円（前年同期営業利益1,107,708千円）となりました。

④ アジア

平成19年2月に当地域セグメントの連結子会社であるWidfos Co., Ltd.の株式売却を完了しており連結子会社より外れております。この結果、売上高は4,762千円（前年同期売上高367,056千円）となり、営業損失は1,141千円（前年同期営業損失217,147千円）となりました。

⑤ その他

平成19年2月に当地域セグメントの連結子会社であるiTouch Holdings, Ltd.の株式売却を完了しており連結子会社より外れております。この結果、売上高は850,672千円（前年同期売上高6,286,045千円）、営業利益は41,167千円（前年同期営業利益278,143千円）となりました。

次期の見通しにつきましては次のとおりであります。

次期の見通しにつきましては、携帯電話端末の高機能化、高速データ通信や通信料定額制の普及がさらに進んでいく傾向が見られており、着うた[®]、着うたフル[®]、動画や電子書籍等の大容量コンテンツの利用がさらに拡大する見込みであります。

特に主力事業であるコンテンツ事業において、課金会員の獲得に向けたプロモーション強化及び電子書籍の自社出版や他社ライセンス獲得強化並びに次世代携帯端末に向けたFLASHのソフト投資強化、映像アグリゲーターとしての競争力強化による業績の拡大を図って参ります。

また、北米地域の子会社Zingy, Inc.につきましては、国内外グループ全体で第2世代携帯電話（2G）事業からの撤退と国内単体事業への回帰といった事業方針を推し進めるため早期に株式売却を完了させ、次期中の非連結化を見込んでおります。

以上の結果、現時点の次期連結業績予想につきましては、売上高5,000百万円、営業利益500百万円、経常利益500百万円、当期純利益500百万円としております。

なお、個別の業績予想につきましては前述の子会社の動向等不確定な要因があることから進捗を十分に鑑み、業績が明らかになり次第開示させていただきます。

※業績予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済・事業環境の変動等のリスクや不確定要因により予想数値と異なる可能性があります。

*「着うた[®]」「着うたフル[®]」は、株式会社ソニーミュージックエンタテインメントの登録商標です。

*「FOMA[®]」は、株式会社NTTドコモの登録商標です。

*「うた・ホーダイTM」は、株式会社NTTドコモの商標です。

(2) 財政状態に関する分析

＜資産、負債及び純資産の状況＞

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況のうち前連結会計年度末と比較し変動がある項目は主に以下のとおりであります。

総資産の状況は、前連結会計年度末と比較し18,746,585千円減の10,578,284千円となりました。主な要因と致しましては、平成19年2月にiTouch Holdings, Ltd.を株式売却し連結子会社より外れている事が挙げられます。

負債の状況は、前連結会計年度末と比較し14,811,166千円減の1,671,204千円となりました。主な要因と致しましては、前述の株式売却及び短期借入金を返済したことが挙げられます。

＜当連結会計期間のキャッシュ・フローの状況＞

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、7,567,378千円と前連結会計年度と比べ2,255,210千円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により得られた資金は△280,799千円（前連結会計年度は5,023,151千円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益286,452千円に加え、コンテンツ資産増減額△162,158千円、関係会社株式売却損678,813千円、債務免除益△960,944千円、未払費用の増減額△810,318千円、未収収益の増減額448,831千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によって得られた資金は2,665,350千円（前連結会計年度は△4,949,983千円）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入3,906,930千円、無形固定資産の取得による支出△1,182,338千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金は38,274千円（前連結会計年度は16,141,631千円）となりました。これは主に、短期借入金の減少額△2,254,519千円、長期借入金による収入2,420,342千円によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後も経営基盤の一層の強化と積極的な事業展開に備え資金の確保を優先していく方針であります。株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けており、財政状態及び経営成績を勘案しながら利益配当を行っていく所存であります。

当期の利益配分につきましては特別利益が発生した影響により当期純利益（個別）が大幅に回復したことを考慮し、1株当たり73円の配当及び総額145百万円の自己株式取得を実施しております。

なお、次期の株主還元につきましては当期純利益（個別）の70%を目処に配当及び自己株式取得を実施する方針ありますが、個別の業績予想につきましては前述の北米地域の子会社Zingy, Inc.の動向等、不確定な要因があることから現時点において業績予想を開示しておりません。よって、それぞれの具体的な金額につきましては個別業績の状況、バランス等を考慮し慎重に決定したいと考えております。

(4) 事業等のリスク

以下において当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生の際の対応に努める方針であります。

① 業界動向について

携帯電話によるインターネット接続サービスの利用者は、引続き堅調な成長を維持しておりますが、利用者の増加に伴う通信インフラ障害及びその他弊害等の発生、利用者に関する利用規則の導入及びその他の事由により利用者数の増加率等が当社の予想を下回った場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 情報回収代行サービスについて

当社のコンテンツ事業の収益構造は、各移動体通信会社が行う情報料回収代行サービスを用いて、直接利用者からコンテンツ情報料の回収ができることを前提に組み立てられております。各移動体通信会社が情報回収代行サービスを停止又は現在の契約約款を変更した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③ 競合について

当社グループが事業を展開しているモバイルコンテンツ市場は、需要拡大傾向にありますが、競争の激しい市場であり、国内では当社と類似する事業を提供している企業の事業拡大や新規参入が相次いでおります。当社は、競争の激化に対応すべく、更なるノウハウの蓄積、組織力強化に取り組んでいく所存ではありますが、当社が適時、かつ効率的に対応できない場合、及び当社の運営するコンテンツの収益が低下し、新規の利用者の獲得が困難になる場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 著作権元について

当社グループのコンテンツ事業・マスターライセンス事業は、著作権元より著作権、著作隣接権等の使用許可を得ているものがあり、著作権元が著作権元自身で独自に同様の事業展開を行った場合、優良著作権を獲得できなかった場合等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

当社が提供するコンテンツについては、利用申込時に携帯電話番号や、メールアドレス等をシステム上に保管することがあります。これら当社が保管する個人情報については、JISQ15001の要求する基準に則り厳重に社内管理をしておりますが、外部からの不正アクセスや社内管理体制の瑕疵等により情報の外部流出等が発生した場合、当社への損害賠償請求や社会的信用を失う等の可能性があります。これにより当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥ システムダウンについて

当社の事業は、インターネットや各携帯電話会社の通信ネットワークに依存しております。予期せぬ天災・停電・事故その他の非常事態等によって当社の通信ネットワークが切断された場合には、当社の営業は不可能となります。また、トラフィックの急激な過負荷等によって当社又は各携帯電話会社のコンピュータシステムが動作不能な状態に陥った場合、あるいは、当社のハードウェア又はプログラム、ソフトウェアに不良箇所があった場合、正常なコンテンツ提供が行われない可能性があります。

更には、コンピュータウィルス感染や、外部からの不正アクセスなどのサイバー犯罪、当社担当者の人的過失等によって、当社のプログラム及びソフトウェアが書換えられたり、データが破壊される等の被害の可能性が存在します。これらの事態が発生した場合には、当社及びコンテンツの信頼性の低下等により当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 特定分野のコンテンツへの依存について

平成19年12月期における個別売上高のうち、コンテンツ事業の売上高が占める割合は71.3%であり、中でもサウンド系のコンテンツが多くを占めております。そのうち日本のサウンド系コンテンツにつきましても、ほとんどが社団法人日本音楽著作権協会（JASRAC）への申請・許諾が必要となりますが、許諾条件の変更等が発生した場合、当社グループの事業活動が制約を受ける可能性があります。

なお、当社は、サウンド系以外のコンテンツ（電子書籍、動画等）及びマスターライツ事業の拡大による売上構成比重の増加に努めており、特定事業者への依存度を引き下げる所存ですが、かかる事業展開が予定どおり進捗するかは不透明であります。

⑧ 携帯電話によるインターネット接続サービスの安定性及び継続的成長について

携帯電話によるインターネット接続サービスの利用が増大することにより、ネットワークにおける処理やサービスが低下する可能性があります。また、停電やシステムトラブル等によりサービスの停止が頻繁に発生する可能性があります。その際には当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 技術革新への対応について

当社は携帯電話・インターネット関連において事業を展開しておりますが、関連分野は新技術の開発及びそれに基づく新サービスの導入が相次いで行われ、非常に変化の激しい業界となっております。このため、技術革新に対する当社の対応が遅れた場合、当社の競争力が低下する可能性があります。また、新技術への対応のために追加的な支出が必要となり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 人材の確保について

当社の事業においては、各事業分野において専門性を有する人材が必要であり、今後とも業容に応じて継続した人材の確保が必要であると考えております。現時点においては人材について重大な支障が生じる状況にはないものと認識しておりますが、今後各事業分野において優秀な人材の獲得が困難となる場合、又は、在職する人材の社外流出が生じた場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

⑪ 法的規制について

当社の事業に関連して、ビジネス継続に著しく重要な影響を及ぼす法規制は現在のところありません。しかし、今後の法整備の結果次第で当社の事業も何らかの規制を受ける場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑫ 知的財産権について

当社グループは、当社が事業を営む事業領域において、第三者の知的財産権を侵害せぬように常に留意し社内務など関連部署を設けると共に外部の弁理士・弁護士等の専門家を通じ調査を行っております。しかしながら、コンテンツ事業・マスターライツ事業においては、どのように知的財産権が適用されるかを想定することは困難であり、当社の調査内容が完全なものであり、また当社の見解が妥当であると保証することは困難です。もし、かかる事情により、当社が第三者の知的財産権を侵害してしまった場合は、差止請求、損害賠償請求、ライセンス料の支払等により、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは株式会社フォーサイド・ドット・コム（当社）及び当社の関係会社84社（連結子会社79社及び持分法適用関連会社5社）にて構成されております。

当社グループの事業における種類のセグメントは、①コンテンツ事業及び②マスターライセンス事業の2つの事業から構成されており、各セグメントの内容、及び各社の位置付けは以下のとおりであります。

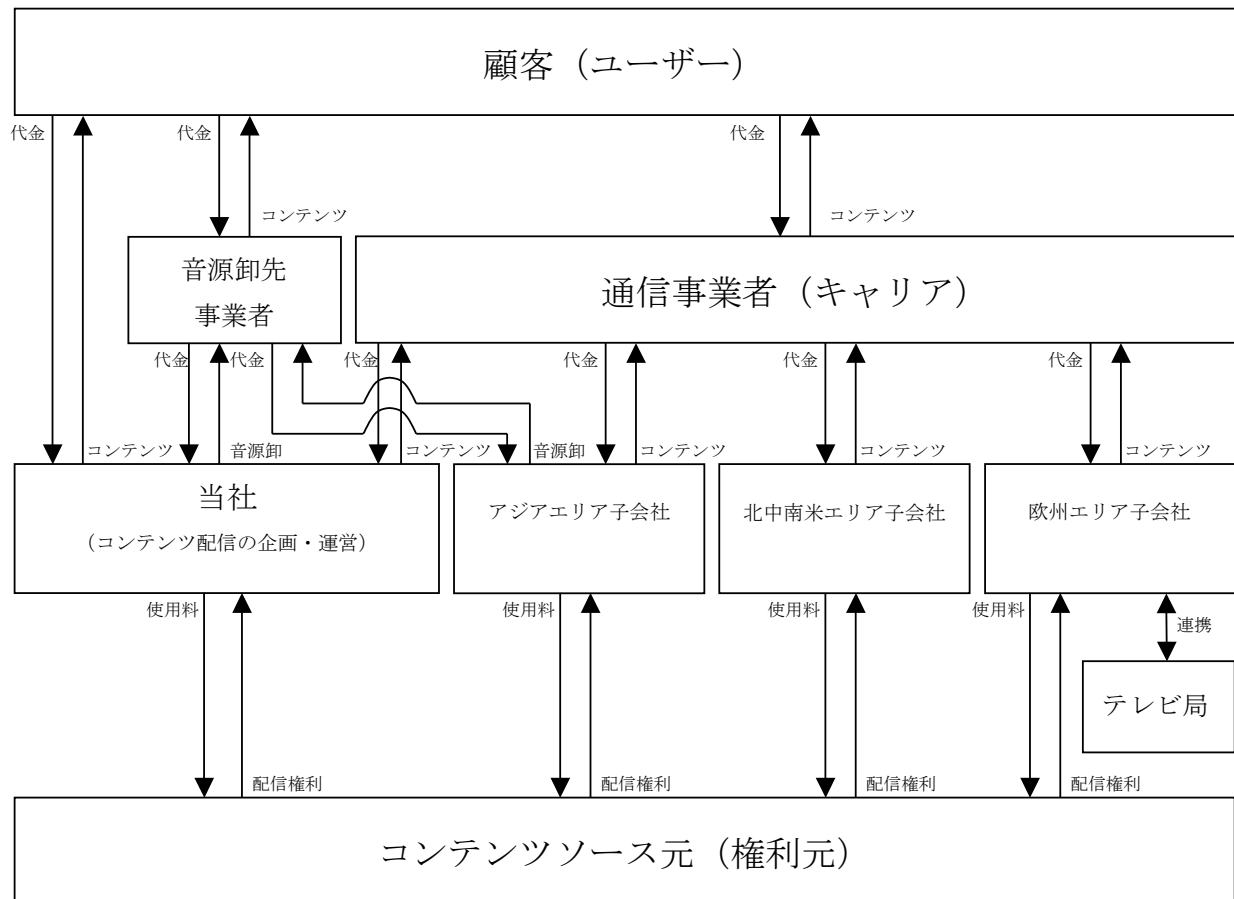
当社と重要な子会社等の展開事業

会社名	資本金	議決権比率	主な事業内容
iTouch Holdings, Ltd.	170,136千ポンド	100.00%	投資会社（持株会社）
Zingy, Inc.	94,443千ドル	97.04%	コンテンツ事業

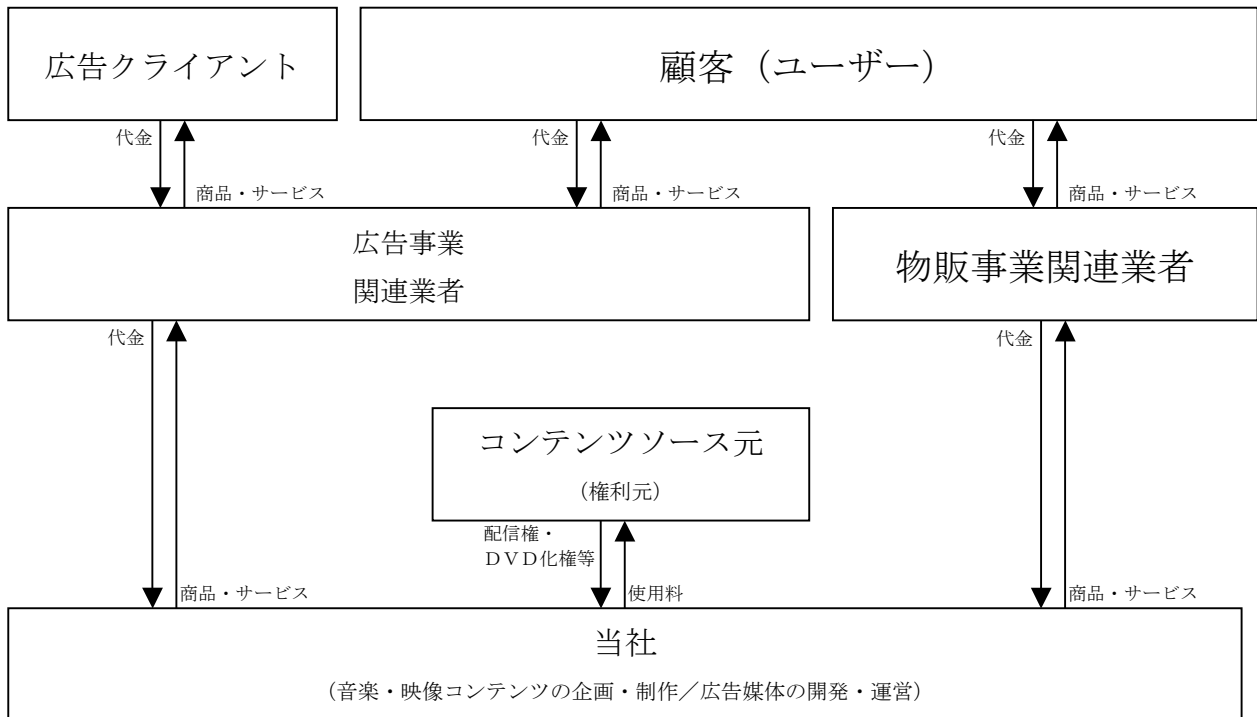
(注) 1. iTouch Holdings, Ltd. とZingy, Inc. は特定子会社に該当しております。

2. iTouch Holdings, Ltd. の株式はiTouch Ventures Limited. へ平成19年2月に売却したことに伴い、当連結会計年度においては損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。

① コンテンツ事業



② マスターライセンス事業



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、高成長を続けるモバイル市場へ魅力あるコンテンツを供給することで、世界中のユーザーに「いつでも新しい楽しみ」を提供し、新たなモバイルエンターテインメントの創造に貢献することを通じて、広く人々に支持される高収益企業となることを企業理念としております。

今後も当社グループは、新たな価値の創造を通じて企業価値の最大化を図るべく新しい分野に果敢に挑戦して参ります。更なるモバイル市場の拡大、モバイルエンターテインメントの進化のため「一歩一歩を、着実に。」歩むよう努めて参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値を高めるため、キャッシュ・フローを重視した経営に努めております。今後は、有利子負債の圧縮や事業投資選択等を徹底し、更なるキャッシュ・フローの創出に努めて参ります。また、株主重視の姿勢を明らかにするためROEを経営指標に定めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① コンテンツ事業

世界的規模に及ぶ携帯電話のハイスpek化と急速な普及により第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツは成熟期から衰退期に入ってきております。国内のコンテンツ事業におきましては、着うた[®]、着うたフル[®]、動画や電子書籍などの第3世代携帯電話(3G)等のハイスpek端末向けコンテンツが主流になっております。

このような状況の中、当連結会計年度では、3G向けのコンテンツの増強を図って参りました。今後は自社コンテンツの配信だけでなく、他社コンテンツホルダーを含め多岐にわたるジャンルのコンテンツの配信や、他社との協業によるコンテンツサイト及び自社コンテンツサイトの制作を推し進めることによってコンテンツ配信チャンネルを強化し、顧客数及び利益の拡大を図りコンテンツプロバイダーとしてのブランドを確立して参ります。

② マスターライセンス事業

当社グループは、映像を中心としたコンテンツに積極的に投資を行うことでマスターライセンス(著作権)を獲得し、映像コンテンツはもちろんのこと、派生する音楽コンテンツなど相互に連動させた多角的なビジネスを行って参ります。

映像及び音楽コンテンツに関しましては、モバイルコンテンツやVOD(*)等のノンパッケージ商品としての配信を強化するために、今後多様化するメディア等の開拓を推し進めて参ります。

今まで蓄積された映像や音楽といったコンテンツの自社制作のノウハウによって確立された高収益を実現できる投資方針を基に、マスターライセンスへの集中投資を推し進め、当社のコンテンツ資産と顧客資産を強化し、効果的に収益を極大化できる体制を構築することで事業の拡大を図って参ります。

*「着うた[®]」「着うたフル[®]」は、株式会社ソニーミュージックエンタテインメントの登録商標です。

* VOD

ビデオ・オン・デマンドの略。ビデオ映像の放送を視聴者の要求に基づき個別に送信するシステム。

(4) 会社の対処すべき課題

① 新たな競合他社との競争

通信や端末の技術が加速度的に発達を続ける中、携帯電話の使い方も益々多様化し、金融やメディア企業等インターネット関連企業以外にも親和性の高いビジネスのプレイヤーは、今後積極的に携帯電話を使ったビジネスに参入してくることが予想されます。携帯の利便性に着目したコンテンツやサービスの拡大によりマーケットの成長が見込まれるものの、異業種ですでに強力な事業基盤を築いているプレイヤーの参入によって競争は更に厳しさを増すと考えられています。当社は、それら環境の変化に素早く適応しながら、キラーコンテンツの獲得並びにユーザーの視点に立った利便性の高いサービスの創造により競争価値向上に努めて参ります。

② 生産性の更なる向上

当社は、更なる利益率の向上を目指しております。そのため、事業の選択と集中を行うと共に、費用対効果を勘案したコストの見直しや、人材の育成・活性化・最適配置等の施策を積極的に推進することによって、生産性の高い組織運営を目指して参ります。

③ 経営管理体制の強化

当社を取り巻く経営環境は、市場動向、競合企業、顧客ニーズ、携帯電話・インターネット利用者の嗜好等が常に変化し、流動的な状況にあると言えます。このような変化に対して速やかに、かつ柔軟に対応できる組織を運営するため、組織力の更なる強化が課題となっています。具体的な施策と致しましては、社員のモチベーションを引き出す人事制度の構築やコア人材の積極的な採用等により柔軟で即応性の高い組織運営を行う方針であります。

また、企業価値を継続的に向上させるため、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させ、内部統制の更なる強化、法令遵守の徹底に努めて参ります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、有価証券上場規程第8条の3及び適時開示規則第10条第3項に規定するコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しておりますので、省略しております。

株式会社ジャスダック証券取引所のWEBサイト <http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			5,312,167		7,567,378	
2. 売掛金			5,486,502		1,677,430	
3. コンテンツ資産	※1		418,562		486,069	
4. 繰延税金資産			359,593		—	
5. 未収収益			2,882,261		—	
6. その他			1,774,528		273,656	
貸倒引当金			△214,907		△27,173	
流動資産合計			16,018,708	54.6	9,977,361	94.3 △6,041,346
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※2		367,541	1.3	34,900	0.3 △332,641
2. 無形固定資産						
(1) のれん			3,413,766		40,741	
(2) 商標権			7,654,953		—	
(3) その他			1,418,023		119,605	
無形固定資産合計			12,486,742	42.6	160,347	1.5 △12,326,395
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			261,000		248,000	
(2) その他			195,133		498,220	
貸倒引当金			△4,258		△340,546	
投資その他の資産合計			451,875	1.5	405,674	3.9 △46,201
固定資産合計			13,306,160	45.4	600,922	5.7 △12,705,238
資産合計			29,324,869	100.0	10,578,284	100.0 △18,746,585

		前連結会計年度 (平成18年12月31日)			当連結会計年度 (平成19年12月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金			2,907,556			445,893		
2. 短期借入金			3,000,000			—		
3. 未払金			475,378			356,872		
4. 未払法人税等			208,768			13,146		
5. 未払費用			5,195,328			618,052		
6. 繰延税金負債			251,580			—		
7. 事業再編損失引当金			193,762			—		
8. その他			2,903,080			133,050		
流動負債合計			15,135,454	51.6		1,567,016	14.8	△13,568,437
II 固定負債								
1. 退職給付引当金			3,948			—		
2. その他			1,342,968			104,188		
固定負債合計			1,346,917	4.6		104,188	1.0	△1,242,729
負債合計			16,482,371	56.2		1,671,204	15.8	△14,811,166

		前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		39,561,857	134.9	9,017,101	85.2	
2. 資本剰余金		29,611,119	101.0	—	—	
3. 利益剰余金		△60,295,368	△205.6	△535,242	△5.0	
4. 自己株式		△402,077	△1.4	—	—	
株主資本合計		8,475,530	28.9	8,481,858	80.2	△10,793
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		△83,165	△0.3	△96,165	△0.9	
2. 為替換算調整勘定		4,363,142	14.9	480,829	4.5	
評価・換算差額等合計		4,279,977	14.6	384,664	3.6	△3,911,210
III 少数株主持分		86,989	0.3	40,556	0.4	
純資産合計		12,842,497	43.8	8,907,079	84.2	△3,934,592
負債純資産合計		29,324,869	100.0	10,578,284	100.0	△18,745,758

(2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高	※1		74,596,830	100.0		10,495,900	100.0	△64,100,930
II 売上原価			27,692,062	37.1		2,450,789	23.4	△25,241,272
売上総利益			46,904,767	62.9		8,045,110	76.6	△38,859,657
III 販売費及び一般管理費			40,569,308	54.4		7,709,868	73.4	△32,859,440
営業利益			6,335,459	8.5		335,242	3.2	△6,000,217
IV 営業外収益	※1							
1. 受取利息配当金		284,772			61,635			
2. 為替差益		519,200			—			
3. その他		204,568	1,008,540	1.3	24,219	85,855	0.8	△922,685
V 営業外費用								
1. 支払利息		340,962			35,714			
2. 貸倒損失		58,863			—			
3. 持分法による投資損失		1,013			1,770			
4. 為替差損		—			129,397			
5. 外国源泉税		—			37,982			
6. その他		291,310	692,150	0.9	48,363	253,228	2.4	△438,921
経常利益			6,651,850	8.9		167,868	1.6	△6,483,981
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		240,375			11,023			
2. 債務免除益		—			990,944			
3. 投資有価証券売却益		277,006			44,947			
4. 関係会社株式売却益		1,020,383			113,872			
5. 固定資産売却益		14,598			—			
6. 商標権売却益		—			126,872			
7. その他		32,101	1,584,467	2.1	65,238	1,352,899	12.9	△231,567
VII 特別損失	※2,3							
1. リストラクチャリング費用		—			235,151			
2. 事業整理損		47,348,996			—			
3. 利息返還損失引当金繰入額		13,851,539			—			
4. 関係会社株式売却損		4,827,729			678,813			

		前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
5. コンテンツ資産評価損	※3, 4	928,135			—			
6. 和解関連損失		—			143,967			
7. 関係会社株式売却関連費用		—			98,221			
8. その他		1,280,071	69,663,710	93.4	78,161	1,234,315	11.8	△68,429,395
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失 (△)			△61,427,393	△82.3		286,452	2.7	61,713,846
法人税・住民税及び事業税		1,494,880			117,985			
法人税等調整額		716,959	2,211,839	3.0	△84,716	33,268	0.3	△2,178,571
少数株主損失			3,222,070	4.3		72,378	0.7	△3,149,691
当期純利益又は当期純損 失 (△)			△60,417,163	△81.0		325,562	3.1	60,742,725

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年10月31日残高（千円）	39,561,857	39,562,902	△10,149,123	△402,077	68,573,558
連結会計年度中の変動額					
資本準備金 減少差益取崩額		△9,595,285	9,595,285		—
剰余金の配当		△356,497			△356,497
当期純利益			△60,417,163		△60,417,163
連結子会社の減少に伴う 利益剰余金の増減			675,632		675,632
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	—	△9,951,783	△50,146,245	—	△60,098,028
平成18年12月31日残高（千円）	39,561,857	29,611,119	△60,295,368	△402,077	8,475,530

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年10月31日残高（千円）	△42,000	1,790,333	1,748,333	8,468,198	78,790,090
連結会計年度中の変動額					
資本準備金 減少差益取崩額					—
剰余金の配当					△356,497
当期純利益					△60,417,163
連結子会社の減少に伴う 利益剰余金の増減					675,632
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△41,165	2,572,809	2,531,644	△8,381,209	△5,849,564
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	△41,165	2,572,809	2,531,644	△8,381,209	△65,947,593
平成18年12月31日残高（千円）	△83,165	4,363,142	4,279,977	86,989	12,842,497

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高（千円）	39,561,857	29,611,119	△60,295,368	△402,077	8,475,530
連結会計年度中の変動額					
欠損てん補のための減資	△30,544,756		30,544,756		—
欠損てん補のための資本準備金取崩		△29,611,119	29,611,119		—
剰余金の配当			△173,495		△173,495
当期純利益			325,562		325,562
自己株式の取得				△145,738	△145,738
自己株式の処分			△547,816	547,816	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△30,544,756	△29,611,119	59,760,126	402,077	6,328
平成19年12月31日残高（千円）	9,017,101	—	△535,242	—	8,481,858

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高（千円）	△83,165	4,363,142	4,279,977	86,989	12,842,497
連結会計年度中の変動額					
欠損てん補のための減資					—
欠損てん補のための資本準備金取崩					△173,495
剰余金の配当					325,562
当期純利益					△145,738
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△13,000	△3,882,312	△3,895,312	△46,432	△3,941,745
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△13,000	△3,882,312	△3,895,312	△46,432	△3,935,417
平成19年12月31日残高（千円）	△96,165	480,829	384,664	40,556	8,907,079

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等 調整前当期純損失 (△)		△ 61,427,393	286,452
減価償却費		698,726	56,064
のれん償却		85,653	—
投資有価証券売却益		△ 277,006	△ 44,947
関係会社株式売却益		△ 1,020,383	△ 113,872
債務免除益		—	△ 990,944
関係会社株式売却損		4,827,729	678,813
無形固定資産償却		1,043,093	111,192
和解関連損失		—	143,967
関係会社株式売却関連費用		—	98,221
貸倒引当金増減額		△ 1,613,006	△ 17,449
退職給付引当金増減額		25	△ 99
利息返還損失引当金繰入額		13,851,539	—
利息返還損失		△ 2,845,221	—
事業整理損		47,348,996	—
その他特別損失		1,584,463	—
投資有価証券評価損		1,427,238	—
受取利息及び受取配当金		△ 284,772	△ 61,635
支払利息		340,962	35,714
売上債権の増減額		2,121,669	△ 223,054
営業貸付金の減少額		4,376,637	—
コンテンツ資産の増減額		519	△ 162,158
仕入債務の減少額		△ 2,619,080	△ 8,708
たな卸資産の増減額		82,597	△ 643
未収収益の増減額		△ 2,619,982	448,831
未払金の減少額		△ 193,943	△ 277,642
未払費用の増減額		1,755,481	△ 810,318
前受金の増加額		834,401	10,275
その他		630,221	△ 364,498
小計		8,109,165	△ 1,206,439
利息及び配当金の受取額		284,772	61,635
利息の支払額		△ 504,737	△ 42,662
法人税還付額		—	980,807
法人税等の支払額		△ 2,866,048	△ 74,141
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,023,151	△ 280,799

		前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	※2		
定期預金及び拘束性預金の預入による支出		△ 23,000	—
定期預金の払い出しによる収入		732,768	—
有形固定資産の取得による支出		△ 473,180	△ 42,232
有形固定資産の売却による収入		25,758	—
無形固定資産の取得による支出		△ 471,330	△ 1,182,338
無形固定資産の売却による収入		—	126,872
敷金の返還による収入		124,160	67,324
少数株主からの子会社株式取得による支出		△ 1,627,580	△ 45,268
投資有価証券の取得による支出		△ 150	—
投資有価証券の売却による収入		665,754	45,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△ 326,341	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		—	3,906,930
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		△ 3,506,495	△ 135,612
その他		△ 70,347	△ 75,324
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,949,983	2,665,350
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	※1		
短期借入金の減少額		△ 11,218,280	△ 2,254,519
長期借入金による収入		7,665,937	2,420,342
長期借入金の返済による支出		△ 11,738,837	—
社債の償還による支出		△ 400,000	—
株式の発行による収入		—	70,209
少数株主からの払込による収入		—	36,120
自己株式の取得による支出		—	△ 145,738
配当金の支払額		△ 346,265	△ 164,688
少数株主への配当金の支払額		△ 123,057	—
割賦購入債務の増加による収入		18,871	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 16,141,631	△ 38,274
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		525,083	△ 91,065
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		△ 15,543,378	2,255,210
Ⅵ 現金及び現金同等物期首残高		20,855,545	5,312,167
Ⅶ 現金及び現金同等物期末残高		5,312,167	7,567,378

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 86社 株式会社オン・ザ・ラインは平成18年11月に全株式を譲渡しております。株式会社キャスコは、平成18年12月に一部株式を譲渡し連結子会社ではなくなっております。このため、当連結会計年度では株式会社オン・ザ・ライン、株式会社キャスコは、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。新たに連結子会社となった会社 22社 主な会社の名称および新規連結の理由 株式取得 Mobile Fun Sistemas de Informatica Ltda Call TV Holdings Limited 新規設立 「純ブライド」製作委員会や「DEATH FILE」製作委員会等の9投資事業組合につきましては、当連結会計年度中に設立したため、実務対応報告第20号「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（平成18年9月8日 企業会計基準委員会）に基づき出資比率等により連結の範囲に含めております。 Groupo iTouch Movilisto Maroc SARLは重要性が増した事により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 連結から除外した会社 9社 主な会社の名称および除外した理由 清算終了 For-side.Plus.U.K.Co.,Ltd. iTouch Research Limited (2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 84社 iTouch Holdings, Ltd. は平成19年2月に全株式を譲渡しております。 Widefos Co., Ltd. は平成19年1月に全株式を譲渡しております。このため、当連結会計年度においては、それぞれ譲渡までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。 新たに連結子会社となった会社 2社 主な会社の名称および新規連結の理由 新規設立 「こっくりさん」製作委員会、「恋愛診断」製作委員会の2投資事業組合につきましては、当連結会計年度中に設立したため、実務対応報告第20号「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（平成18年9月8日 企業会計基準委員会）に基づき出資比率等により連結の範囲に含めております。 連結から除外した会社 8社 主な会社の名称および除外した理由 清算終了 For-side.Plus.U.K.Co.,Ltd. 株式会社出資ドットコム (2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用した関連会社の名称等 「LOST～呪われた島」製作委員会 他1投資事業組合 (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称及び理由 該当事項はありません。	(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用した関連会社の名称等 「LOST～呪われた島」製作委員会 他4投資事業組合 (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称及び理由 該当事項はありません。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
3. 連結決算日の変更に関する事項	当社は、グループ全体のさらなる経営の効率化を目指すことを目的に、平成18年4月28日開催の第7期臨時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を10月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度及び当事業年度は、平成17年11月1日から平成18年12月31日までの14ヶ月間となっております。	—
4. 連結子会社の事業年度等に関する事項	For-side.com.U.K.Co.,Ltd.、For-sidePlus.KOREA.Co.,Ltd.、Widefos Co.,Ltd.の決算日は10月31日であります。 連結子会社のうち、事業年度が連結会計年度と異なる会社については、連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	For-side.com.U.K.Co.,Ltd.の決算日は10月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
5. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ②デリバティブ 時価法によっております。 ③たな卸資産 製品、商品及び貯蔵品 先入先出法による原価法によっております。 仕掛品 個別法による原価法によっております。	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②デリバティブ — ③たな卸資産 製品、商品及び貯蔵品 同左 仕掛品 —
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年 工具器具備品 3～15年	①有形固定資産 当社は定率法、在外連結子会社については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～15年 工具器具備品 3～15年

項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	②無形固定資産 ソフトウェア 定額法によっております。 自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。 また、一部の在外連結子会社のソフトウェアについては、米国財務報告基準及び国際財務報告基準に基づき償却を実施し、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行い、必要な減損処理を計上しております。 のれん・商標権 一部の在外連結子会社については、米国財務報告基準および国際財務報告基準に基づき償却を実施せず、年一回および減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行い、必要な減損損失を計上しております。 その他 一部の在外連結子会社の無形固定資産については、米国財務報告基準及び国際財務報告基準に基づき償却を実施し、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損損失を計上しております。	②無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 のれん 当社は5年で償却しております。 商標権 当社は10年で償却しております。 その他 同左
(3) 繰延資産の処理方法	一部の連結子会社の創立費は一括費用処理しております。	—
(4) 重要な引当金の計上基準	①貸倒引当金 債権の貸倒れに備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②退職給付引当金 韓国所在の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づく金額（日本における簡便法）を計上しております。	①貸倒引当金 同左 ②退職給付引当金 韓国所在の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づく金額（日本における簡便法）を計上しております。 なお、退職給付引当金はWidefos Co., Ltd. の貸借対照表の連結除外に伴い、連結貸借対照表計上額はありません。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(5) コンテンツ資産の処理 方法	③利息返還損失引当金 将来の利息返還金の発生に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ、最近の返還状況を考慮する等により、返還見込額を合理的に見積り計上しております。 なお、利息返還損失引当金は株式会社キャスコの貸借対照表の連結除外に伴い、連結貸借対照表計上額はありません。 (追加情報) 従来、一部の連結子会社は日本公認会計士協会審理情報[No. 24]「「貸金業の規制等に関する法律」のみなし弁済規定の適用に係る最高裁判決を踏まえた消費者金融会社等における監査上の留意事項について(平成18年3月15日 日本公認会計士協会)」に従い、期末日現在において見込まれる将来の利息返還金相当額を「利息返還損失引当金」として計上しておりましたが、業種別委員会報告第37号「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い(平成18年10月13日 日本公認会計士協会)」に従い引当金の見積方法を変更いたしました。 この変更に伴い、当連結会計年度末における変更後の見積方法による引当金計上額と、前連結会計年度末の見積方法による引当金計上額との差額を、利息返還損失引当金繰入額13,851,539千円(特別損失)として処理しております。 ⑥事業再編損失引当金 当社は事業再編に伴い、人員削減・音楽事業再編・事業所縮小等に係る損失を合理的に見積り計上しております。 コンテンツ資産は、配信用に取得したコンテンツ等で、利用可能期間(音源・その他2年、動画3年)に基づく定額法にて償却しております。 なお、コンテンツ資産には仕掛コンテンツ資産(制作途中のコンテンツ資産)が含まれております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分および為替換算調整勘定に含めております。	同左
(7) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、当社及び国内連結子会社は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、在外連結子会社は、所在国の会計基準によって処理しております。	同左
(8) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 一部の連結子会社において、特例処理の要件を満たす金利スワップ契約については、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…変動金利建ての借入利息 ③ヘッジ方針 一部の連結子会社において、借入金利の金利変動リスクを回避する目的で行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えております。	—
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については重要性のない場合を除き、発生年度より20年の均等償却を行っております。	のれんの償却については重要性のない場合を除き、発生年度より5年の均等償却を行っております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(重要なヘッジ会計の方法) 従来、当社は、外貨建取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務をヘッジ対象、為替予約取引をヘッジ手段とした為替予約を振当処理にてヘッジ会計を行っておりました。 しかし、今般、海外事業に対する経営方針の変更に伴い海外子会社に対する管理体制を見直し、ヘッジ会計の適用について検討をした結果、その重要性が低くなったことから、事務処理の簡素化を図るとともに、営業外損益として表示されるヘッジ目的の為替予約取引に係る損益をより適切に把握するため、当連結会計年度よりデリバティブの契約残高について、振当処理を採用せず原則的な処理方法すなわち期末に時価評価を行い、評価差額は損益として処理する方法に変更いたしました。 当連結会計年度末時点ではデリバティブ契約残高は存在しないため、当該変更による損益への影響はありません。 (固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる営業利益及び経常利益への影響は軽微ですが、税金等調整前当期純損失は290,540千円増加しております。 セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改定後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 (役員賞与に関する会計基準) 役員賞与について、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に従い、発生時に費用処理することとしております。 これに伴い、一部の連結子会社では、当連結会計年度末において役員賞与について販売費及び一般管理費として16,600千円を計上しております。 これにより営業利益、経常利益は16,600千円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。 セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。	—

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる連結損益計算書への影響はありません。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、12,755,508千円であります。 また、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	—

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年11月 1 日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
(連結貸借対照表関係) 1. 未収収益に係る表示方法の変更 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収収益」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「未収収益」は333,018千円であります。 2. のれんに係る表示方法の変更 前連結会計年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。 3. 商標権に係る表示方法の変更 前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「商標権」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「商標権」は7,277,539千円であります。 4. 未払費用に係る表示方法の変更 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「未払費用」は3,290,916千円であります。	(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「商標権」(当連結会計年度1,507千円)は、金額的重要性がなくなったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1. 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却」として掲記されていたものについては、当連結会計年度から「のれん償却」と表示しております。 2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は19,455千円であります。 3. 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券の売却による収入」は22,998千円であります。	—

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
※1 コンテンツ資産は、動画等のコンテンツ取得価額で、 定額法による償却後の残高を計上しております。	※1 同左
※2 有形固定資産の減価償却累計額は、871,817千円で あります。	※2 有形固定資産の減価償却累計額は、32,663千円で あります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																		
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給与手当</td><td>8,323,197千円</td></tr> <tr> <td>広告宣伝費</td><td>7,247,125千円</td></tr> <tr> <td>キャリア手数料</td><td>11,906,660千円</td></tr> </table> ※2 事業整理損 国内外のモバイル環境が第3世代携帯電話(3G)へ急激に移行したことに伴い3G向けコンテンツ事業に経営資源を集中していくために、当社グループ全体で第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業を整理しております。この2G向けコンテンツ事業整理に伴い、今後利用見込みのない2G向けコンテンツ事業に係るのれん、コンテンツ資産等を整理し損失を認識したものであります。 事業整理損の主な内訳及び金額は以下のとおりであります。 米国連結子会社であるZingy, Inc. において有形固定資産の回収可能性を評価した結果、公正価値に基づき減損損失を認識したもの <table> <tr> <td>有形固定資産</td><td>132,610千円</td></tr> </table> 英国連結子会社であるiTouch Holdings, Ltd. 及び米国連結子会社であるZingy, Inc. において各子会社の適正な企業評価に基づきのれん及び無形固定資産を評価した結果、減損損失を認識したもの <table> <tr> <td>のれん</td><td>44,848,492千円</td></tr> <tr> <td>無形固定資産</td><td>897,483千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>45,745,975千円</td></tr> </table> 海外子会社における経営陣の刷新及び従業員のリストラクチャリングに伴い発生した費用: リストラクチャリング費用 997,186千円 2G向けコンテンツ事業の撤退に伴い、今後利用見込みのない2G向けコンテンツ事業に係る、コンテンツ資産等を整理し損失を認識したもの <table> <tr> <td>コンテンツ資産一時償却</td><td>151,312千円</td></tr> <tr> <td>コンテンツ資産除却損</td><td>38,836千円</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア除却損</td><td>60,072千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>250,221千円</td></tr> </table> <table> <tr> <td>2G向けソフトウェア減損損失</td><td>182,977千円</td></tr> <tr> <td>2G向けリース資産減損損失</td><td>39,079千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>222,057千円</td></tr> </table>	給与手当	8,323,197千円	広告宣伝費	7,247,125千円	キャリア手数料	11,906,660千円	有形固定資産	132,610千円	のれん	44,848,492千円	無形固定資産	897,483千円	計	45,745,975千円	コンテンツ資産一時償却	151,312千円	コンテンツ資産除却損	38,836千円	ソフトウェア除却損	60,072千円	計	250,221千円	2G向けソフトウェア減損損失	182,977千円	2G向けリース資産減損損失	39,079千円	計	222,057千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給与手当</td><td>1,882,615千円</td></tr> <tr> <td>広告宣伝費</td><td>1,418,052千円</td></tr> <tr> <td>キャリア手数料</td><td>2,283,529千円</td></tr> </table> ※2 —	給与手当	1,882,615千円	広告宣伝費	1,418,052千円	キャリア手数料	2,283,529千円
給与手当	8,323,197千円																																		
広告宣伝費	7,247,125千円																																		
キャリア手数料	11,906,660千円																																		
有形固定資産	132,610千円																																		
のれん	44,848,492千円																																		
無形固定資産	897,483千円																																		
計	45,745,975千円																																		
コンテンツ資産一時償却	151,312千円																																		
コンテンツ資産除却損	38,836千円																																		
ソフトウェア除却損	60,072千円																																		
計	250,221千円																																		
2G向けソフトウェア減損損失	182,977千円																																		
2G向けリース資産減損損失	39,079千円																																		
計	222,057千円																																		
給与手当	1,882,615千円																																		
広告宣伝費	1,418,052千円																																		
キャリア手数料	2,283,529千円																																		

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
※3 固定資産の減損に係る会計基準適用に伴い、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				※3 —			
場所	用途	種類	区分				
東京都豊島区	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ資産配信機器	リース資産及びソフトウェア	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業				
東京都中野区	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ資産配信機器	リース資産及びソフトウェア	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業				
東京都千代田区	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ資産配信機器	リース資産及びソフトウェア	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業				
資産をグルーピングした方法							
当社グループは、事業用資産をコンテンツ資産の各事業カテゴリーに基づき、グルーピングしております。							
事業所縮小に伴い、リース資産を減損損失に計上しております。							
減損損失の認識に至った経緯							
国内外のモバイル環境が第3世代携帯電話(3G)へ急激に移行したことに伴い、国内第3世代携帯電話(3G)向けコンテンツ事業に経営資源を集中していくために、国内の既存の第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業を2006年12月末までに整理し撤退したことから、第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業に係るソフトウェア及びリース資産について減損損失を事業整理損に含め、また、事業所縮小に伴い建物附属設備のリース資産の減損損失を特別損失に計上しております。							
ソフトウェア減損損失		182,977千円					
リース資産減損損失		107,562千円					
計		290,540千円					
回収可能価額の算定方法等							
第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業撤退及び事業所縮小に伴い、回収額はないものとして減損損失を計上しております。							
※4 特別損失のその他の内訳は次のとおりであります。				※4 特別損失のその他の内訳は次のとおりであります。			
店舗統廃合損		244,553千円		過年度関係会社清算損		37,784千円	
事業再編損失引当金繰入額		193,762千円		過年度ロイヤリティ		13,358千円	
2G以外のソフトウェア除却損		186,299千円		違約金		10,118千円	
2G以外のコンテンツ資産除却損		34,754千円		ソフトウェア除却損		7,452千円	
過年度コンテンツ資産償却費		152,373千円		その他		9,448千円	
事業所縮小に伴うリース資産減損損失		68,483千円		合計		78,161千円	
出資金評価損		39,553千円					
早期弁済違約金		27,027千円					
その他		333,263千円					
合計		1,280,071千円					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,381,668.80	—	—	2,381,668.80
合計	2,381,668.80	—	—	2,381,668.80
自己株式				
普通株式	5,017.80	—	—	5,017.80
合計	5,017.80	—	—	5,017.80

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成18年1月31日の第6回定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ・配当金の総額 356百万円
- ・1株当たり配当金額 150円
- ・基準日 平成17年10月31日
- ・効力発生日 平成18年2月1日

- (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,381,668.80	—	46,745.80	2,334,923.00
合計	2,381,668.80	—	46,745.80	2,334,923.00
自己株式				
普通株式	5,017.80	41,728.00	46,745.80	0.00
合計	5,017.80	41,728.00	46,745.80	0.00

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成19年10月22日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

- ・配当金の総額 173百万円
- ・1株当たり配当金額 73円
- ・基準日 平成19年6月30日
- ・効力発生日 平成19年11月19日

- (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) (千円)			※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) (千円)		
現金及び預金勘定			現金及び預金勘定		
5,312,167			7,567,378		
現金及び現金同等物			現金及び現金同等物		
5,312,167			7,567,378		
※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により株式会社キャスコ、株式会社オン・ザ・ラインが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式会社キャスコ、株式会社オン・ザ・ラインの売却価額と売却による収入は次のとおりであります。 なお、株式会社キャスコについては、株式の一部売却のため当連結会計年度末には、「投資有価証券勘定への振替額」に555,651千円残高があります。			※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりiTouch Holdings, Ltd. が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにiTouch Holdings, Ltd. の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。		
			(千円)		
			iTouch Holdings, Ltd.		
			流動資産		
			10,398,833		
			固定資産		
			9,190,877		
			のれん		
			3,226,304		
			流動負債		
			△8,257,821		
			固定負債		
			△3,442,427		
			少数株主持分		
			△64,510		
			為替換算調整勘定		
			△3,755,378		
			株式売却損益		
			△259,880		
			株式の売却価額		
			7,035,996		
			現金及び現金同等物		
			3,160,251		
			差引：売却による収入又は支出		
			3,875,745		

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者との取引関係、税効果会計関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略致します。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)

	コンテンツ 事業 (千円)	マスターラ イツ事業 (千円)	金融事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	39,921,460	17,318,283	17,357,086	74,596,830	—	74,596,830
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,082	—	1,082	△1,082	—
計	39,921,460	17,319,366	17,357,086	74,597,913	△1,082	74,596,830
営業費用	39,531,635	17,449,846	10,009,389	66,990,872	1,270,498	68,261,371
営業利益又は営業損失(△)	389,824	△130,480	7,347,696	7,607,041	△1,271,581	6,335,459
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	26,707,858	562,360	—	27,270,218	2,054,649	29,324,868
減価償却費	1,233,758	93,136	388,358	1,715,254	26,566	1,741,820
減損損失	46,100,631	—	—	46,100,641	68,483	46,169,114
資本的支出	571,305	34,329	—	605,634	16,291	621,926

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

コンテンツ事業…モバイルコンテンツの企画・制作・配信、配信許諾、音源売却

マスターライツ事業………DVD、配信許諾、物販事業、広告事業、その他

金融事業………個人ローン等の金融事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,315,581千円であり、その主なものは本社及び持株会社の管理部門に係る費用等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,306,736千円)の主なものは、親会社の現金及び預金696,366千円であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより、営業利益への影響は軽微ですが、「コンテンツ事業」において222,057千円、「消去又は全社」において68,483千円の減損損失を計上しております。同様に、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、「コンテンツ事業」において資産が182,977千円減少しております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、役員賞与について、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に従い、発生時に費用処理することとしております。

これに伴い、「金融事業」において、営業費用が16,600千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	コンテンツ 事業 (千円)	マスターライツ 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,632,480	863,420	10,495,900	—	10,495,900
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,632,480	863,420	10,495,900	—	10,495,900
営業費用	8,614,244	783,253	9,397,497	763,160	10,160,658
営業利益又は営業損失(△)	1,018,235	80,167	1,098,402	△ 763,160	335,242
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	2,938,144	789,372	3,727,516	6,850,767	10,578,284
減価償却費	146,104	370	146,474	20,781	167,256
資本的支出	103,841	1,883	105,724	12,911	118,636

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

コンテンツ事業...モバイルコンテンツの企画・制作・配信、配信許諾、音源売却

マスターライツ事業.....DVD、配信許諾、物販事業、広告事業、その他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は797,435千円であり、その主なものは
本社及び持株会社の管理部門に係る費用等であります。

4. 事業区分の変更

「金融事業」は前連結会計年度に当該事業を運営しておりました株式会社キャスコの株式を売却したため、
記載対象のセグメントから除外しております。5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産8,927,881千円の主なものは、親会社の現金及び預
金7,062,998千円であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)

	日本 (千円)	北中南米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び 営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	36,484,469	7,683,264	23,795,315	347,735	6,286,045	74,596,830	—	74,596,830
(2) セグメント間の内 部売上高又は振 替高	—	—	—	19,320	—	19,320	△19,320	—
計	36,484,469	7,683,264	23,795,315	367,056	6,286,045	74,616,151	△19,320	74,596,830
営業費用	29,464,650	8,275,885	22,687,606	584,204	6,007,901	67,020,249	1,241,121	68,261,371
営業利益又は営 業損失(△)	7,019,818	△592,621	1,107,708	△217,147	278,143	7,595,901	△1,260,442	6,335,459
II. 資産	1,121,382	2,423,099	22,250,908	126,704	1,518,179	27,440,275	1,884,593	29,324,868

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北中南米……米国、メキシコ、ブラジル

当連結会計年度において南米所在の子会社を取得したため、当連結会計年度よりセグメント名を北中南米と記載しております。

欧州……英国、ノルウェー、フランス、スウェーデン、デンマーク、オランダ、ベルギー、フィンランド、スペイン、ドイツ、アイルランド、ポルトガル、ルーマニア、ポーランド、スイス、オーストリア

アジア…韓国、香港

その他…アフリカ、オセアニア、ロシア、韓国・香港・日本を除いたアジア

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,315,581千円であり、その主なものは本社及び持株会社の管理部門に係る費用等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,306,736千円)の主なものは、親会社の現金及び預金696,366千円であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより、営業利益への影響は軽微ですが、「日本」において290,540千円の減損損失を計上しております。同様に、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、「日本」において資産が182,977千円減少しております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、役員賞与について、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に従い、発生時に費用処理することとしております。

これに伴い、「日本」において、営業費用が16,600千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	日本 (千円)	北中南米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び 営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,803,071	3,163,273	3,675,807	3,074	850,672	10,495,900	—	10,495,900
(2) セグメント間の内 部売上高又は振 替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,803,071	3,163,273	3,675,807	3,074	850,672	10,495,900	—	10,495,900
営業費用	2,441,267	2,740,995	3,399,825	5,903	809,505	9,397,497	763,160	10,160,658
営業利益又は営 業損失(△)	361,803	422,278	275,982	△ 2,829	41,167	1,098,402	△ 763,160	335,242
II. 資産	1,647,124	1,971,019	109,372	—	—	3,727,516	6,850,767	10,578,284

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北中南米.....米国、メキシコ、ブラジル

欧州.....英国、ノルウェー、フランス、スウェーデン、デンマーク、オランダ、ベルギー、フィンランド、

スペイン、ドイツ、アイルランド、ポルトガル、ルーマニア、ポーランド、スイス、オーストリア

アジア...韓国、香港

その他...アフリカ、オセアニア、ロシア、韓国・香港・日本を除いたアジア

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は797,435千円であり、その主なものは
本社及び持株会社の管理部門に係る費用等であります。4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産8,927,881千円の主なものは、親会社の現金及び預金
7,062,998千円であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日）

	北中南米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	7,683,264	23,795,315	347,735	6,286,045	38,112,361
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	74,596,830
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.3%	31.9%	0.5%	8.4%	51.1%

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北中南米……米国、メキシコ、ブラジル

当連結会計年度において南米所在の子会社を取得したため、当連結会計年度よりセグメント名を北中南米と記載しております。

欧州……英国、ノルウェー、フランス、スウェーデン、デンマーク、オランダ、ベルギー、フィンランド、スペイン、ドイツ、アイルランド、ポルトガル、ルーマニア、ポーランド、スイス、オーストリア

アジア…韓国、香港

その他…アフリカ、オセアニア、ロシア、韓国・香港・日本を除いたアジア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	北中南米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	3,163,273	3,675,807	4,762	850,672	7,694,516
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	10,495,900
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	30.1%	35.0%	0.0%	8.1%	73.3%

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北中南米……米国、メキシコ、ブラジル

欧州……英国、ノルウェー、フランス、スウェーデン、デンマーク、オランダ、ベルギー、フィンランド、スペイン、ドイツ、アイルランド、ポルトガル、ルーマニア、ポーランド、スイス、オーストリア

アジア…韓国、香港

その他…アフリカ、オセアニア、ロシア、韓国・香港・日本を除いたアジア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 5,637円01銭 1株当たり当期純損失 25,421円13銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 3,797円35銭 1株当たり当期純利益 137円36銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載し ておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△60,417,163	325,562
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	△60,417,163	325,562
期中平均株式数(株)	2,376,651.00	2,370,057.00

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年11月 1 日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
当社は、平成19年 2 月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるiTouch Holdings, Ltd. (旧For-side.com.EU.Co.,Ltd.) の株式を売却することを決議し、同日付で売却を完了しております。 (1) 株式譲渡の理由 当社は平成17年 7 月22 日に、iTouch Ltd.、Telitas ASA、Mobivillage S.A. を統括する欧州の持株会社としてiTouch Holdings, Ltd. を設立いたしました。 当初、欧米の企業間ネットワークの構築などにより当社グループ内での一定のシナジーの創出に貢献できたものの、国内外のモバイル環境が第 2 世代携帯電話（2 G）から第 3 世代携帯電話（3 G）へ急激に移行したことに伴い、平成18年12月期において、国内外のグループ全体での 2 G 事業からの撤退を決定いたしました。 こうした急速な市場環境の動向を背景に、当社は国内のコンテンツ事業への経営資源の集中による競争力の強化を図る目的から、iTouch Holdings, Ltd. の株式を iTouch Ventures Limited. へ売却いたしました。 (2) 売却する相手会社の名称 ①商号 iTouch Ventures Limited. ②代表者 Wayne Pitout ③住所 Avalon House 57-63 Scrutton Street London EC2A 4PF UK ④事業内容 iTouch Holdings, Ltd. を統括する持株会社（予定） ⑤当社との関係 資本関係、人的関係及び取引関係はございません。 (3) 売却の時期 ・平成19年 2 月27日 (4) 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容 ①商号 iTouch Holdings, Ltd. ②代表者 安嶋 幸直 ③資本金 £ 170, 136, 343 ④住所 Avalon House 57-63 Scrutton Street London EC2A 4PF UK ⑤設立年月日 平成17年 7 月22日 ⑥事業内容 欧州子会社を統括する持株会社 (5) 売却する株式数、売却価額、売却損益及び売却後の所有株式の状況 ①売却する株式数 170, 136, 343株（所有割合100%） ②売却価額 7, 528, 419千円 ③売却損益 △57, 363千円 ④売却後の所有株式数 一株（所有割合－%）	—

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成18年12月31日)			当事業年度 (平成19年12月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金			696,366			7,062,998		
2. 売掛金	※2		520,979			706,648		
3. 商品			42			2,259		
4. 製品			7,408			5,834		
5. コンテンツ資産	※1		183,989			307,264		
6. 仕掛コンテンツ資産			78,487			110,861		
7. 前渡金			—			6,720		
8. 前払費用			39,488			66,691		
9. 未収入金	※2		2,095,302			77,303		
10. 未収消費税等			80,140			14,015		
11. 未収法人税等			798,694			—		
12. 短期貸付金	※2		7,973,614			—		
13. その他	※2		135,395			13,477		
貸倒引当金			△5,054,729			△6,535		
流動資産合計			7,555,181	45.3		8,367,539	80.3	812,357
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物		24,069			36,477			
減価償却累計額		12,976	11,092		16,394	20,082		
2. 工具器具備品		20,530			22,321			
減価償却累計額		15,547	4,982		15,630	6,690		
有形固定資産合計			16,075	0.1		26,773	0.3	10,698
(2) 無形固定資産								
1. 商標権			1,618			1,507		
2. ソフトウェア			90,196			117,067		
3. その他			32			32		
無形固定資産合計			91,847	0.5		118,607	1.1	26,760
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券			261,000			248,000		
2. 関係会社株式			8,568,440			1,464,735		
3. 出資金			23,625			21,918		
4. 関係会社出資金			35,709			96,095		
5. 敷金			134,632			67,922		
6. 差入保証金			935			995		
7. 長期前払費用			138			226		
8. 破産更生債権等	※2		223,389			343,234		
貸倒引当金			△223,389			△340,546		
投資その他の資産合計			9,024,481	54.1		1,902,582	18.3	△7,121,898
固定資産合計			9,132,404	54.7		2,047,963	19.7	△7,084,440
資産合計			16,687,585	100.0		10,415,502	100.0	△6,272,083

		前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	※2	303,932		310,278		
2. 短期借入金	※2	3,515,158		—		
3. 未払金	※2	3,854,301		495,580		
4. 未払費用	※2	36,029		—		
5. 未払法人税等		89,746		11,585		
6. 前受金		25,830		36,106		
7. 預り金	※2	25,104		56,000		
8. 事業再編損失引当金		193,762		—		
9. その他	※2	8,776		4,975		
流動負債合計		8,052,643	48.3	914,526	8.8	△7,138,116
II 固定負債						
1. 長期未払金		754		—		
2. リース資産減損勘定		102,330		70,774		
固定負債合計		103,084	0.6	70,774	0.7	△32,309
負債合計		8,155,727	48.9	985,301	9.5	△7,170,425
(純資産の部)						
I 株主資本						
(1) 資本金		39,561,857	237.1	9,017,101	86.6	△30,544,756
(2) 資本剰余金						
1. 資本準備金		9,890,464		—		
2. その他資本剰余金		19,720,654		—		
資本剰余金合計		29,611,119	177.4	—	—	△29,611,119
(3) 利益剰余金						
1. 利益準備金		—		17,349		
2. その他利益剰余金						
a. 繰越利益剰余金		△60,155,875		491,915		
利益剰余金合計		△60,155,875	△360.5	509,264	4.9	60,655,140
(4) 自己株式		△402,077	△2.4	—	—	402,077
株主資本合計		8,615,023	51.6	9,526,365	91.5	911,342
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		△83,165	△0.5	△96,165	△0.9	
評価・換算差額等合計		△83,165	△0.5	△96,165	△0.9	△13,000
純資産合計		8,531,858	51.1	9,430,200	90.5	898,342
負債純資産合計		16,687,585	100.0	10,415,502	100.0	△6,272,083

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 平成17年11月 1 日 至 平成18年12月31日)			当事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高	※1		3, 126, 309	100. 0		2, 721, 334	100. 0	△404, 975
1. コンテンツ事業売上高		1, 809, 099			1, 939, 651			
2. マスターライセンス事業売上高		1, 317, 209			781, 682			
合計								
II 売上原価	※1		2, 179, 403	69. 7		939, 833	34. 5	△1, 239, 570
1. コンテンツ事業売上原価		1, 140, 219			565, 632			
2. マスターライセンス事業売上原価		1, 039, 184			374, 200			
合計								
売上総利益	※2		946, 905	30. 3		1, 781, 500	65. 5	834, 595
III 販売費及び一般管理費								
1. 役員報酬		159, 840			57, 930			
2. 給与手当		730, 049			528, 036			
3. 雑給		17, 987			21, 581			
4. 法定福利費		85, 906			66, 563			
5. 福利厚生費		11, 758			3, 156			
6. 採用教育費		51, 415			20, 587			
7. 広告宣伝費		1, 148, 296			612, 651			
8. 旅費交通費		95, 078			36, 344			
9. 通信費		49, 707			35, 740			
10. 事務用消耗品費		25, 230			13, 767			
11. 水道光熱費		17, 244			12, 167			
12. 支払手数料		935, 934			486, 118			
13. 賃借料		279, 500			128, 929			
14. 減価償却費		43, 109			16, 625			
15. 租税公課		247, 149			27, 313			
16. 研究開発費		29, 844			—			
17. 貸倒損失		18, 268			20, 831			
18. 貸倒引当金繰入額	—			2, 438				
19. その他	161, 400	4, 107, 722	131. 4	76, 027	2, 166, 810	79. 6	△1, 940, 912	
営業損失		3, 160, 817	△101. 1		385, 309	△14. 2	△2, 775, 507	

		前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)			当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益								
1. 受取利息	※3	280,491			191,246			
2. 受取配当金	※3	352,450			16,523			
3. 為替差益		574,694			—			
4. その他	※3	62,666	1,270,302	40.6	22,143	229,913	8.4	△1,040,388
V 営業外費用								
1. 支払利息	※3	128,031			44,156			
2. 借入手数料		198,245			—			
3. 為替差損		—			86,893			
4. 外国源泉税		—			37,982			
5. その他		1,258	327,535	10.5	17,510	186,542	6.9	△140,992
経常損失			2,218,050	△70.9		341,938	△12.6	△1,876,111
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		247,404			—			
2. 関係会社株式売却益		1,839,507			—			
3. 貸倒引当金戻入		324,926			1,421,536			
4. 関係会社リストラクチャリング費用戻入益		—			399,560			
5. その他		—	2,411,839	—	107,539	1,928,636	70.9	△483,203
VII 特別損失								
1. 投資有価証券評価損		1,231,317			—			
2. 関係会社株式評価損		41,606,445			—			
3. 関係会社株式売却損		10,790,737			—			
4. 貸倒引当金繰入額		4,626,411			67,359			
5. コンテンツ資産評価損		766,008			—			
6. ソフトウェア除却損		186,299			—			
7. 事業整理損	※4,5	473,224			—			
8. 和解関連損失		—			119,238			
9. 関係会社株式売却関連費用		—			122,950			
10. その他	※5,6	647,253	60,327,696	1,929.6	42,737	352,286	12.9	△59,975,409
税引前当期純利益又は税引前 当期純損失(△)			△60,133,907	△1,923.5		1,234,411	45.4	61,368,318
法人税、住民税及び事業税		8,775			3,834			
過年度法人税等		29,535			—			
過年度法人税等還付税額		△16,342	21,968	0.7	—	3,834	0.1	△18,134
当期純利益又は当期純損失 (△)			△60,155,875	△1,924.2		1,230,576	45.2	61,386,452

コンテンツ事業売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		20	0.0	—	—
II 経費	※1	1,140,198	100.0	565,632	100.0
コンテンツ事業売上原価		1,140,219	100.0	565,632	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

※1 経費のうち主なものは下記のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
	(千円)		(千円)
画像資料購入費	422,029	画像資料購入費	1,496
コンテンツ外注費	263,555	コンテンツ外注費	172,659
ロイヤリティ	144,579	ロイヤリティ	244,975
データ作成費	112,681	データ作成費	19,066
音源購入費	52,524	音源購入費	81
		特許権使用料	29,724
		減価償却費	25,344

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金		
					繰越利益 剰余金		
平成17年10月31日残高（千円）	39,561,857	28,877,808	10,685,093	39,562,902	△9,595,285	△402,077	69,127,396
事業年度中の変動額							
資本準備金取崩高		△18,987,344	18,987,344				—
資本準備金減少差益取崩高			△9,595,285	△9,595,285	9,595,285		—
剰余金の配当			△356,497	△356,497			△356,497
当期純利益					△60,155,875		△60,155,875
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）							
事業年度中の変動額 合計（千円）	—	△18,987,344	9,035,561	△9,951,783	△50,560,590	—	△60,512,373
平成18年12月31日残高（千円）	39,561,857	9,890,464	19,720,654	29,611,119	△60,155,875	△402,077	8,615,023

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成17年10月31日残高（千円）	△42,000	69,085,396
事業年度中の変動額		
資本準備金取崩高		—
資本準備金減少差益取崩高		—
剰余金の配当		△356,497
当期純利益		△60,155,875
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△41,165	△41,165
事業年度中の変動額合計 （千円）	△41,165	△60,553,538
平成18年12月31日残高（千円）	△83,165	8,531,858

当事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年12月31日残高	39,561,857	9,890,464	19,720,654	29,611,119	—	△60,155,875	△60,155,875	△402,077	8,615,023
事業年度中の変動額									—
欠損てん補のための減資	△30,544,756					30,544,756	30,544,756		—
欠損てん補のための資本準備金取崩		△9,890,464		△9,890,464		9,890,464	9,890,464		—
欠損てん補のためのその他資本剰余金取崩			△19,720,654	△19,720,654		19,720,654	19,720,654		—
剰余金の配当					17,349	△190,845	△173,495		△173,495
当期純利益						1,230,576	1,230,576		1,230,576
自己株式の取得								△145,738	△145,738
自己株式の処分						△547,816	△547,816	547,816	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計	△30,544,756	△9,890,464	△19,720,654	△29,611,119	17,349	60,647,791	60,665,140	402,077	911,342
平成19年12月31日残高	9,017,101	—	—	—	17,349	491,915	509,264	—	9,526,365

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年12月31日残高	△83,165	8,531,858
事業年度中の変動額		
欠損てん補のための減資		—
欠損てん補のための資本準備金取崩		—
欠損てん補のためのその他資本剰余金取崩		—
剰余金の配当		△173,495
当期純利益		1,230,576
自己株式の取得		△145,738
自己株式の処分		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△13,000	△13,000
事業年度中の変動額合計	△13,000	898,342
平成19年12月31日残高	△96,165	9,430,200

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法によっております。	デリバティブ —
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・貯蔵品 先入先出法による原価法によっております。	商品・製品・貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年 工具器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 事業再編損失引当金 事業再編に伴い、人員削減・音楽事業再編・事業所縮小等に係る損失を合理的に見積り計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) —

項 目	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
6. コンテンツ資産の処理方法	コンテンツ資産は、配信用に取得したコンテンツ等で、利用可能期間（音源2年、動画3年）に基づく定額法にて償却しております。	コンテンツ資産は、配信用に取得したコンテンツ等で、利用可能期間（音源・その他2年、動画3年）に基づく定額法にて償却しております。
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月30日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(重要なヘッジ会計の方法) 従来、当社は、外貨建取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務をヘッジ対象、為替予約取引をヘッジ手段とした為替予約を振当処理にてヘッジ会計を行っておりました。 しかし、今般、海外事業に対する経営方針の変更に伴い海外子会社に対する管理体制を見直し、ヘッジ会計の適用について検討をした結果、その重要性が低くなったことから、事務処理の簡素化を図るとともに、営業外損益として表示されるヘッジ目的の為替予約取引に係る損益をより適切に把握するため、当事業年度年度よりデリバティブの契約残高について、振当処理を採用せず原則的な処理方法すなわち期末に時価評価を行い、評価差額は損益として処理する方法に変更いたしました。 当事業年度末時点ではデリバティブ契約残高は存在しないため、当該変更による損益への影響はありません。 (固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる営業損失及び経常損失への影響は軽微ですが、税引前当期純損失は290,540千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改定後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益計算書への影響はありません。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の合計と同額であります。 また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	—

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)												
(損益計算書) 当事業年度より、「Ⅰ 売上高」の「2. マスターライセンス事業売上高」、及び「Ⅱ 売上原価」の「2. マスターライセンス事業売上原価」の内訳を区分掲記しておりません。 当社はコンテンツホルダーとして有力なコンテンツ確保に注力しており、また、獲得したコンテンツは、複数の収益機会を捉えて活用しております。 従いまして、コンテンツ獲得に対する原価を各売上に配分することが困難であり、各売上に対応した、製造原価及び売上原価明細書を開示する意義が希薄化していることから、製造の明細を記載せず、売上原価として一括計上することいたしました。 なお、前事業年度の区分に従ってマスターライセンス事業の売上高及び売上原価を示すと次のとおりであります。 Ⅰ 売上高 2. マスターライセンス売上高 <table> <tr> <td>1) 物販売売上高</td><td>1,294,360千円</td></tr> <tr> <td>2) 広告売上高</td><td>22,843千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,317,209千円</td></tr> </table> Ⅱ 売上原価 2. マスターライセンス売上原価 <table> <tr> <td>1) 物販売売上原価</td><td>1,030,979千円</td></tr> <tr> <td>2) 広告売上原価</td><td>8,204千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,039,184千円</td></tr> </table>	1) 物販売売上高	1,294,360千円	2) 広告売上高	22,843千円	合計	1,317,209千円	1) 物販売売上原価	1,030,979千円	2) 広告売上原価	8,204千円	合計	1,039,184千円	(損益計算書) 前期まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当期44,947千円)及び「関係会社株式売却益」(当期12,522千円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することいたしました。 前期まで区分掲記しておりました「ソフトウェア除却損」(当期7,452千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することいたしました。
1) 物販売売上高	1,294,360千円												
2) 広告売上高	22,843千円												
合計	1,317,209千円												
1) 物販売売上原価	1,030,979千円												
2) 広告売上原価	8,204千円												
合計	1,039,184千円												

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)																												
※1 コンテンツ資産は、音源・動画使用权等のコンテンツ取得価額で、定額法による償却後の残高を計上しております。 ※2 関係会社に対する資産及び負債は、区分掲記されたもののほか、各科目に次のものが含まれております。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>24,977千円</td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>2,085,647千円</td></tr> <tr> <td>短期貸付金</td><td>7,973,614千円</td></tr> <tr> <td>流動資産「その他」</td><td>106,662千円</td></tr> <tr> <td>破産更生債権等</td><td>219,131千円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>2,249千円</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>515,158千円</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>3,325,379千円</td></tr> <tr> <td>未払費用</td><td>5,339千円</td></tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td><td>667千円</td></tr> </table>	売掛金	24,977千円	未収入金	2,085,647千円	短期貸付金	7,973,614千円	流動資産「その他」	106,662千円	破産更生債権等	219,131千円	買掛金	2,249千円	短期借入金	515,158千円	未払金	3,325,379千円	未払費用	5,339千円	流動負債「その他」	667千円	※1 同左 ※2 関係会社に対する資産及び負債は、区分掲記されたもののほか、各科目に次のものが含まれております。 <table> <tr> <td>未収入金</td><td>17,067千円</td></tr> <tr> <td>流動資産「その他」</td><td>1,661千円</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>107,732千円</td></tr> <tr> <td>預り金</td><td>51,957千円</td></tr> </table>	未収入金	17,067千円	流動資産「その他」	1,661千円	未払金	107,732千円	預り金	51,957千円
売掛金	24,977千円																												
未収入金	2,085,647千円																												
短期貸付金	7,973,614千円																												
流動資産「その他」	106,662千円																												
破産更生債権等	219,131千円																												
買掛金	2,249千円																												
短期借入金	515,158千円																												
未払金	3,325,379千円																												
未払費用	5,339千円																												
流動負債「その他」	667千円																												
未収入金	17,067千円																												
流動資産「その他」	1,661千円																												
未払金	107,732千円																												
預り金	51,957千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 当事業年度より、マスターライセンス事業の「物販」と「広告」を「マスターライセンス売上高」及び「マスターライセンス売上原価」にまとめて表示しております。これによるセグメント区分の変更はありません。	※1 —
※2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費29,844千円	※2 —
※3 関係会社との営業外取引 営業外収益及び営業外費用に含まれる、関係会社に対する取引金額は以下のとおりであります。 受取利息 280,442千円 受取配当金 348,450千円 雑収入 51,572千円 支払利息 12,416千円	※3 関係会社との営業外取引 営業外収益及び営業外費用に含まれる、関係会社に対する取引金額は以下のとおりであります。 受取利息 161,713千円 受取配当金 25,871 雑収入 79千円 支払利息 5,313千円
※4 事業整理損 国内外のモバイル環境が第3世代携帯電話(3G)へ急激に移行したことに伴い3G向けコンテンツ事業に経営資源を集中していくために、第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業を整理しております。この2G向けコンテンツ事業整理に伴い、今後利用見込みのない2G向けコンテンツ事業に係るコンテンツ資産、ソフトウェア等を整理し損失を認識したものであります。 事業整理損の内訳及び金額は以下のとおりであります。 コンテンツ資産一時償却 151,312千円 コンテンツ資産除却損 38,836千円 ソフトウェア除却損 60,072千円 その他 946千円 計 251,167千円 2G向けソフトウェア減損損失 182,977千円 2G向けリース資産減損損失 39,079千円 計 222,057千円	※4 —

前事業年度 (自 平成17年11月 1 日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)																												
※5 減損損失 (1) 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。	※5 —																												
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>区分</th></tr><tr><td>東京都 豊島区</td><td>第2世代携帯電話 (2G) 向けコンテンツ資産配信機器</td><td>リース資産及び ソフトウェア</td><td>第2世代携帯電話 (2G) 向けコンテンツ事業</td></tr><tr><td>東京都 中野区</td><td>第2世代携帯電話 (2G) 向けコンテンツ資産配信機器</td><td>リース資産及び ソフトウェア</td><td>第2世代携帯電話 (2G) 向けコンテンツ事業</td></tr><tr><td>東京都 千代田区</td><td>第2世代携帯電話 (2G) 向けコンテンツ資産配信機器</td><td>リース資産及び ソフトウェア</td><td>第2世代携帯電話 (2G) 向けコンテンツ事業</td></tr></table>	場所	用途	種類	区分	東京都 豊島区	第2世代携帯電話 (2G) 向けコンテンツ資産配信機器	リース資産及び ソフトウェア	第2世代携帯電話 (2G) 向けコンテンツ事業	東京都 中野区	第2世代携帯電話 (2G) 向けコンテンツ資産配信機器	リース資産及び ソフトウェア	第2世代携帯電話 (2G) 向けコンテンツ事業	東京都 千代田区	第2世代携帯電話 (2G) 向けコンテンツ資産配信機器	リース資産及び ソフトウェア	第2世代携帯電話 (2G) 向けコンテンツ事業													
場所	用途	種類	区分																										
東京都 豊島区	第2世代携帯電話 (2G) 向けコンテンツ資産配信機器	リース資産及び ソフトウェア	第2世代携帯電話 (2G) 向けコンテンツ事業																										
東京都 中野区	第2世代携帯電話 (2G) 向けコンテンツ資産配信機器	リース資産及び ソフトウェア	第2世代携帯電話 (2G) 向けコンテンツ事業																										
東京都 千代田区	第2世代携帯電話 (2G) 向けコンテンツ資産配信機器	リース資産及び ソフトウェア	第2世代携帯電話 (2G) 向けコンテンツ事業																										
資産をグルーピングした方法 当社グループは、事業用資産をコンテンツ資産の各事業カテゴリーに基づき、グルーピングしております。 事業所縮小に伴い、リース資産を減損損失に計上しております。																													
(2) 減損損失の認識に至った経緯 国内のモバイル環境が第3世代携帯電話(3G)へ急激に移行したことに伴い、国内第3世代携帯電話(3G)向けコンテンツ事業に経営資源を集中していくために、国内の既存の第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業を整理し撤退したことから、第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業に係るソフトウェア及びリース資産について減損損失を事業整理損に含め、また、事業所縮小に伴い、建物附属設備のリース資産の減損損失を特別損失に計上しております。																													
<table><tr><td>ソフトウェア減損損失</td><td>182,977千円</td></tr><tr><td>リース資産減損損失</td><td>107,562千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>290,540千円</td></tr></table>	ソフトウェア減損損失	182,977千円	リース資産減損損失	107,562千円	合計	290,540千円																							
ソフトウェア減損損失	182,977千円																												
リース資産減損損失	107,562千円																												
合計	290,540千円																												
(3) 回収可能価額の算定方法等 第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業撤退及び事業所縮小に伴い回収額はないものとして減損損失を計上しております。																													
※6 特別損失のその他の内訳は次のとおりであります。	※6 特別損失のその他の内訳は次のとおりであります。																												
<table><tr><td>事業再編損失引当金繰入額</td><td>193,762千円</td></tr><tr><td>過年度コンテンツ資産償却費</td><td>152,373千円</td></tr><tr><td>関係会社出資金評価損</td><td>151,964千円</td></tr><tr><td>事業所縮小に伴うリース資産減損損失</td><td>68,483千円</td></tr><tr><td>2G以外のコンテンツ資産除却損</td><td>34,754千円</td></tr><tr><td>前期損益修正損</td><td>21,799千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>24,115千円</td></tr><tr><td>計</td><td>647,253千円</td></tr></table>	事業再編損失引当金繰入額	193,762千円	過年度コンテンツ資産償却費	152,373千円	関係会社出資金評価損	151,964千円	事業所縮小に伴うリース資産減損損失	68,483千円	2G以外のコンテンツ資産除却損	34,754千円	前期損益修正損	21,799千円	その他	24,115千円	計	647,253千円	<table><tr><td>前期損益修正損</td><td>22,225千円</td></tr><tr><td>違約金</td><td>10,118千円</td></tr><tr><td>ソフトウェア除却損</td><td>7,452千円</td></tr><tr><td>関係会社清算損</td><td>2,566千円</td></tr><tr><td>固定資産除却損</td><td>375千円</td></tr><tr><td>計</td><td>42,737千円</td></tr></table>	前期損益修正損	22,225千円	違約金	10,118千円	ソフトウェア除却損	7,452千円	関係会社清算損	2,566千円	固定資産除却損	375千円	計	42,737千円
事業再編損失引当金繰入額	193,762千円																												
過年度コンテンツ資産償却費	152,373千円																												
関係会社出資金評価損	151,964千円																												
事業所縮小に伴うリース資産減損損失	68,483千円																												
2G以外のコンテンツ資産除却損	34,754千円																												
前期損益修正損	21,799千円																												
その他	24,115千円																												
計	647,253千円																												
前期損益修正損	22,225千円																												
違約金	10,118千円																												
ソフトウェア除却損	7,452千円																												
関係会社清算損	2,566千円																												
固定資産除却損	375千円																												
計	42,737千円																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	5,017.80	—	—	5,017.80
合計	5,017.80	—	—	5,017.80

当事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	5,017.80	41,728.0	46,745.8	0.00
合計	5,017.80	41,728.0	46,745.8	0.00

- (注) 1. 自己株式の数の増加は、平成19年10月22日開催の取締役会により取得した自己株式であります。
2. 自己株式の数の減少は、すでに保有していた自己株式を含めた全ての自己株式を消却したことによる減少であります。

(有価証券関係)

前事業年度（自平成17年11月1日至平成18年12月31日）及び当事業年度（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）における子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

(開示の省略)

リース取引関係、税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	3,589円87銭	1株当たり純資産額	4,038円76銭
1株当たり当期純損失	25,311円19銭	1株当たり当期純利益	519円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載し ておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△60,155,875	1,230,576
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	△60,155,875	1,230,576
期中平均株式数(株)	2,376,651.00	2,370,057.00

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当社は、平成19年2月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるiTouch Holdings, Ltd. (旧For-side.com EU Co., Ltd.) の株式を売却することを決議し、同日付で売却を完了しております。 (1) 株式譲渡の理由 当社は平成17年7月22日に、iTouch Ltd.、Telitas ASA、Mobivillage S.A. を統括する欧州の持株会社としてiTouch Holdings, Ltd. を設立いたしました。 当初、欧米の企業間ネットワークの構築などにより当社グループ内での一定のシナジーの創出に貢献できたものの、国内外のモバイル環境が第2世代携帯電話(2G)から第3世代携帯電話(3G)へ急激に移行したことに伴い、平成18年12月期において、国内外のグループ全体での2G事業からの撤退を決定いたしました。 こうした急速な市場環境の動向を背景に、当社は国内のコンテンツ事業への経営資源の集中による競争力の強化を図る目的から、iTouch Holdings, Ltd. の株式をiTouch Ventures Limited. へ売却いたしました。 (2) 売却する相手会社の名称 ①商号 iTouch Ventures Limited. ②代表者 Wayne Pitout ③住所 Avalon House 57-63 Scrutton Street London EC2A 4PF UK ④事業内容 iTouch Holdings, Ltd. を統括する持株会社(予定) ⑤当社との関係 資本関係、人的関係及び取引関係はございません。 (3) 売却の時期 ・平成19年2月27日 (4) 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容 ①商号 iTouch Holdings, Ltd. ②代表者 安嶋 幸直 ③資本金 £170,136,343 ④住所 Avalon House 57-63 Scrutton Street London EC2A 4PF UK ⑤設立年月日 平成17年7月22日 ⑥事業内容 欧州子会社を統括する持株会社 (5) 売却する株式数、売却価額、売却損益及び売却後の所有株式の状況 ①売却する株式数 170,136,343株 (所有割合100%) ②売却価額 7,528,419千円 ③売却損益 △57,363千円 ④売却後の所有株式数 一株 (所有割合—%)	—

6. その他

(1) 役員の異動

現時点では、該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。